



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています



組合新聞

2012年10月号

発行:国際ビジネス情報協同組合

いい季節が始まりましたね

行楽日和で各地では運動会も…ポカポカと気持ちの良いもんです
旅行へ行かれる方も多いですが、海外渡航先でトップ3に入る韓国はドル箱
韓流ブームで夢中になり、何度も韓国へ出掛けていた女性達の意識も
少しずつ変わり始めたのか、韓国ツアーのキャンセルがあとを絶ちません
韓国としては事態の長期化は避けたいものの嫌韓ムードは拡大している模様
韓国ドラマを多く放映しているテレビ局には
「韓国ドラマが多すぎる」と苦情が殺到しています
私の友人も先日韓国に行きましたが、添乗員から外に出ないで下さいと…
外に出て日本人とわかると、屋台やタクシーなどは平気で価格を吊上げるそうです
また、竹島・尖閣諸島問題などで次々に報道されるニュースを見て
政治に関心のなかった若者達も
日本の危機的状況に強い関心を持ち始めているようです
野田総理の最初で最後の決断は
早く衆議院の解散をし、国民に信を問うことが必要ではないでしょうか
何をおいても強い日本、安心できる日本を一刻も早くつくることです
中国や韓国に対抗出来てこそ国民が安心できる国家なのです
いよいよ日本再生元年の幕開けですね!!

～10月号掲載内容～

- *自民党総裁選
- *国が危ない!!
- *防衛～自国は自国で守る
- *日銀金融緩和
- *中国への投資
- *中国经济～お人よしの日本人
- *恩を仇で…
- *兵法

中国やアジア各国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

自民党総裁選

9月26日の自民党総裁選で「安倍晋三」新総裁が誕生しました。

自民党総裁選挙は1回目の投票で5人の候補者のいずれもが過半数を獲得出来ず、国会議員による決選投票が行われた結果、安倍元総理大臣が1回目に1位だった石破前政務調査会長を逆転し新しい総裁に選出されたのです。

自民党の総裁経験者が再び総裁に選出されたのは初めてのことです。

【第1回】

安倍晋三候補 141票(議員票 54票/党員票 87票)

石破 茂候補 199票(議員票 34票/党員票 165票)

町村信孝候補 34票(議員票 27票/党員票 7票)

安倍晋三候補 96票(議員票 58票/党員票 38票)

安倍晋三候補 27票(議員票 24票/党員票 3票)

【決選投票】※党所属国会議員による投票

安倍晋三候補 108票

石破 茂候補 89票

この結果を如何見たら良いのでしょうか!?

1回目の投票をみると自民党員票は石破氏が165票、次に安倍氏となっています。2回目では国会議員のみで投票し安倍氏が108票、石破氏が89票となっていますが、さてこれをどうみるか…。

自民党員の投票率は各都道府県共に前回は上回っています。これは関心の高さの表れで、これが民意とまで言わなくても国民の多くが石破氏に期待を寄せていたに間違いありません。このため石破氏を自民党幹事長に据えたのです。

次に決選投票で安倍氏に対し国会議員の多くが投票したのは、いわゆる派閥が少なからず影響しているといえます。党員票の結果が日本国民と国会議員の間には温度差があるようです。

5候補者全員に共通して言えることは、領土に関し程度の差があるとはいえ「尖閣列島の強化や外交重視」を訴えてきました。この事を踏まえて石破氏を要職につけると述べています。

特に安倍氏は「首相が断固として島(尖閣)を守るメッセージを中国に伝えるべきだ」と強調しています。安倍氏の路線を推測すると外交的には日米同盟の強化を軸に外交・安全保障の政策に力点を置いた主張を展開しており、集団的自衛権の行使を可能にするなどの路線をとるでしょう。財政的には消費税は容認するものの、増税よりも経済成長による税収で財政再建を目指し、法人税減税や規制改革や日銀の金融緩和などの政策をとり景気を浮揚させ税収を高めるといふ、いわゆる上げ潮路線をとるものと見られます。

今回の安倍総裁誕生についてマスコミの安倍叩きが始まっています。このところのマスコミは本当に馬鹿げた反日行為を繰り返しているかのように思えて仕方ありません。

「過去の安倍内閣叩き」「安倍総裁就任により中国・韓国は警戒しています」「安倍氏が選ばれ地方の声は無視されている」「3500円のカツカレーは贅沢」「安倍夫人は庶民感覚がわからない」などなど、特にフジや朝日、TBSの安倍叩きが酷いものです。

反日在日の多くが存在するマスコミが叩くという事は、ある意味日本にとって良いのかも知れませんね。

戦前は満州繁栄の立役者、戦後は日米安保の立役者として大活躍された岸信介氏の孫にあたる安倍氏ですから真正の保守派だと若者には支持されているようです。

果たして岸氏のDNAは吉と出るのか凶と出るのか…。

ちなみにテレビ離れしている若者達はバカマスゴミを「マスゴミ」と言うみたいですよ!!

国が危ない!!

メディアでは毎日のように魚釣島や竹島に関する問題が流れています。

世界大戦には周辺国民に悪い事をした、だから謝らなくてははいけない…。

韓国を例にすると従軍慰安婦…馬鹿を言ってはいけない、戦前にはこんな言葉さえない!!それに日韓基本条約(9月号掲載)で解決済み、今更何を要求しようというのだ!!

日本は「自虐と謝罪の国」になってしまったのです。

日本国民は現在になってやっと「どうして謝らなくてははいけないのか」「敗戦の処理は済んでいるんじゃないのか」「馬鹿にするのもいい加減にしろ」「戦前に悪いことばかりしていない」などと表現の違いはあれども**気が付いた**のです。

そこで政府は仕方なく最小限に動かざるを得ないことになってしまいました。

それでは何故このようなことになっているのでしょうか?

終戦直後、GHQは「公職追放令」によって教職員・市町村長・地方議員など20万人が公職から追放されました。この中で追放しなかったのは反対制の左翼思想を持った者が多くいました。彼等は国の為に戦おうとする意識など毛頭無い者達です。教育現場では「日本は善良なアジアの国々を侵略した悪い国です、謝らなくてはなりません」この事を徹底的に教えられてきました。こうして育った人達が政治家や官僚に就いているのが現在の姿です。

それでは戦前戦中にかけて本当に悪い事ばかりをしたのでしょうか?

例えば教育制度の抜本的改革を行い、韓国で日韓併合後10年も経たない間に100校だった小学校を400校に、台湾でも同様に教育改革を行いました。これが台湾や韓国の戦後の急激な復興に繋がり現在の発展に繋がっているのです。言えばキリの無いほど良い事もしています。

国の要求の一つは、我々日本人が日本国で生活する上において最低必要なことは**領土があること、そこで安心して生活できること**です。第一に領土に脅かされるようなことはあってはいけません。

日米安保条約があるのでは…!? そうですか!? 尖閣諸島に中国軍が攻め込んできたら米軍が守ってくれるのでしょうか!?

日米安保は「日本が攻撃された場合、米軍が自動的に守る」という事ではないのです。ましてや日本国首相がこれを指揮するものでもありません。日本はお願いをするのです。良い悪い、するしない、日本を守る守らないは米国大統領が「自由に」決めるのです。それも有効期限あり命令を出してから2ヶ月以内に議会の同意が無ければなりません。そのうえ中国は米国国債を大量に持ち、これを売却すると脅かされればどうなるのでしょうか!? 米国にすぎるばかりで当てに出来ないというのが日米安保なのです。なんとお粗末な外交・防衛でしょうか…。

また、テレビでは識者が話し合い解決、国際司法裁判所に提訴なんてよく言っていますが、軍事的背景が無い国の交渉は相手に無視され対等な交渉なんか出来る訳がありません。

考えて下さい、一家に泥棒が入り泥棒はピストルを持っています、このお金を持っていかないで下さい、話し合いをしましょう…あなた出来ますか!?

根本的にどのようにすれば良いのでしょうか?

はっきり正々堂々と自国の領土であることを宣言し、自国の領土として施設を建て継続して使用すべきです。実効支配をより強固なものにするべきなのです。これをメディアは(特に朝日・毎日・読売)「右翼化・タカ派」と表現しますが、何か悪い事をしているかのような印象を与える表現・報道をしています。自分の国を守るのが何で悪い、侵略される方が良いのか、極めて普通の考え方ではないのでしょうか。

防衛 自国は自国で守る

日本には「郷に入れば郷に従え」という言葉があります。現地の人達に合わせ気を遣い何とか現地に溶け込もうとする、こうした態度が現地からも好かれ信頼されていくのです。

しかし、外交・政治のレベルではこれが「弱み」として働くことが往々にしてあります。日本人の善意を逆手に取り付け込む、中国・韓国・北方領土におけるロシアがそうです。何かあったら日米安保条約があるから大丈夫なんて言ってる場合じゃありません。

自国の安全を他国任せにする、他国の大将が YES と言わない限り他の国から攻め入ってきてもどうにも出来ない、そのうえ他国の基地が自国国内にある…任せた国の言うままです。

戦闘機も自力開発できない、刑法・民法でさえ米国のやり易い方に指示され変えさせられた、こんな国のことを何と呼びますか？ そう植民地です、日本は米国の植民地なのです。

日本は戦後 70 年を迎えようとしている国で世界第 3 位の経済大国ですから、そろそろ自力で防衛できる軍備を持たなければならない…と考えませんか？ この為には憲法 9 条を変えなければなりません。集団的自衛権も当然に容認されるべきでしょう。米国であれ中国であれ、どこの国であっても対等に話が出来、これが出来れば外交は弱腰の姿勢でしか出来ません。悲しい事ですが外交は冷徹なものなのです。

今回の尖閣・竹島・北方領土を機会として、日本が如何有るべきかを国民全てが考え直す必要があります。

【集団的自衛権の行使…国連憲章より】

「国際連合のこの憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。この自衛権の行使に当って加盟国がとった措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。また、この措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持または回復のために必要と認める行動をいつでもとるこの憲章に基づく権能及び責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではない」

【集団的自衛権】

集団的自衛権とは、「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を自国が直接攻撃されていないにも関わらず、実力を持って阻止する権利」とされる。

日銀金融緩和

9月19日、日銀の金融政策決定会合で追加の金融緩和を決めました。

市場に資金を供給するために国際を購入する基金規模を 10 兆円に上積みし、80 兆円としました。また同時に 0~0.1%とする事実上のゼロ金利政策の維持も前回一致で決めました。短期国債は 13 年 6 月まで、長期国債は同 12 月までに買い入れを終えます。基金の総額は 12 年末に 65 兆円、13 年 6 月末に 75 兆円、13 年末には 80 兆円程度になります。

これより先に欧州中央銀行(ECB)は国際の無限買い入れを決め、米連邦準備制度理事会(FRB)は 3 回目の量的緩和に踏み切っています。欧州経済の危機の封じ込め、米国の経済回復の弱さ、中国やインドなど新興国の経済も好況とは言えず、むしろ不安材料が大きくなっている点です。

特に中国経済の状況は非常に厳しく、その原因は欧州・米国経済の不調から輸出の鈍化傾向が見られ内需拡大政策も思うようにいかず、不動産バブル崩壊の一步手前まで進み外国資本投資はおろか逃避が危ない兆候を呈しています。

世界経済に対する第 2 位の経済大国の失速は、世界経済に悪影響をどれだけ及ぼすか懸念するところです。

財務省は日銀の金融緩和に歓迎の意向を示しているようだが、円高を是正する市場介入は財務省の役割であるが、一向に下がっていないどころか上がり気味であることが気になります。

【解説】

今回の金融緩和は2つの重要な点にあるでしょう。

1つ目は買入期間を延ばしたこと、2つ目は長期国債や社債の買入金利を従来の0.1%下限から0.1を下回る金利で買取ることにした点です。これを受け株式市場では一時好感し上昇しましたが、現在9月27日15時では約77円8銭余りとなっており株安傾いています。

懸念されることは、どうも財務省と日銀は1ドル77円78円を是認しているかのように感じます。先進各国、米国、欧州、日本は通貨の緩和競争に走り通貨戦争の再燃がある様相を呈しています。またこれとは反対に新興国の通貨が上昇し成長が防がれています。

企業にとっては何をさておき、何をしても円高是正政策、インフレ政策をとって貰いたいものです。財務省・日銀のやることは欧米追従型で、欧米が何かやれば追従している感があり、追従でなく「為替介入」などの独自の政策をとって貰いたいものです。

中国への投資

日本からの対中投資は1~7月に前年同期比19%の47億3千万ドル(約3,700億円)と地域別のシェアもトップです。10社以上の日系企業が襲撃された青島市がある山東省では、昨年日中韓自由貿易協定(FTA)をテコに外資の誘致を進める計画を作りました。欧州債務危機などで世界から中国への投資が落ち込むなか、日本からの投資まで冷めれば外資導入で成長を目指す地方都市が直撃を受けるのは筆致であるでしょう。世界第2位、第3位の経済大国である中国と日本の経済関係が停滞すれば、先行き不透明感が増す世界経済の足かせにもなります。現に世界から投資どころか投資マネーを引き上げる企業も出ています。

また、中国各地で起きた反日デモに便乗して日系企業で中国人従業員が職場放棄や賃上げを要求する動きが相次ぎ、日系企業の間で困惑が広がっています。広東省中山市や珠海市などの日系企業工場では操業が一時ストップするケースも続出し、事態が長期化すれば中国を生産拠点としてきた日本の製造業の戦略に影響を与える可能性がある。

欧州経済危機は続くのか!?

欧州の経済危機は波が収まったかのように見えてきましたが、現在もなお危機状態にあることは間違いのない事実です。

欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が無制限の国債購入を表明してから3週間余りが経ちました。これが好感を呼んで南欧のスペイン国債が7.7%から6%近辺に、イタリア国債も5%前半で推移しています。

危機国は欧州メカニズム(ESM)に資金支援を求め財政や経済改革を示し、これが認められて初めて欧州中央銀行が国債を買うということになります。ところがユーロ圏の中核である独・仏は債務危機の長期化で景況感が悪化しています。欧州全体で不況が広がる中で財政緊縮や行動改革を強行すれば景気も財政も一段と悪くなる懸念があります。

ここで現在までの欧州債務危機問題を分かりやすく説明してみましよう。

ギリシャのパパンドレウ元首相が発表したGGPに対する債務比は嘘だったと発表しました。この発表に驚いたのが欧州各国、それが南欧全体の国が危ないのではないかと今回のようになりました。元々ユーロは米国に対抗するための対等軸として出来たものです。米国と仲の良い英国が入らなかったのもこの為かと推測出来ます。また米国はユダヤの国、英国もユダヤの国

です。

それではギリシャの債務(借金)が多くなったのは何故でしょうか?

- ① 観光以外では産業がほとんど無い
- ② 手厚い年金(50代でももらえる)
- ③ 脱税が多い…制度が出来ていない
- ④ 公務員が多く給料が高い
- ⑤ ユーロ圏に入り国債の発行が容易(低金利・大量発行可能)

こんなことで年金暮らしをしていたのがギリシャです。

それでは他の国ではどうでしょうか? ユーロ圏の特徴は!?ユーロ圏でも南北問題があります。南のギリシャ・イタリア・スペインなどは工業が盛んでなく、また働かないといわれています。一方、北のドイツはユーロ圏に入ったことにより以前のドイツマルクのように通過高にならず輸出など経済が活況を呈しています。

今回の債務危機では南の国は北がユーロ圏を作ったことにより得をしています。我が国も入っているのだから助けるのは当たり前だろう。北の国では怠けて働かないでお金を沢山使ったら借金が残るのは当たり前だ、切り詰めるなり努力しろ…と考えているのです。

さて、どう解決していくのやら…。

中国経済と尖閣

一見、経済と尖閣は関係の無いように見えますが、中国は経済を犠牲にしてまで尖閣が欲しいのです。地下に眠っている石油埋蔵量はイラクに匹敵し、実際に尖閣諸島近海の天然資源について調査が行われたのは1960年代です。国連 ECAFE(アジア極東経済委員会)の協定により1968年に東シナ海で海底調査が行われ、翌年の1969年に調査結果が発表されたのですが、内容は尖閣列島周辺海域に1,000億バレルを超す原油埋蔵量があるというものだったのです。これが事実とすれば現在価格にして700兆円から800兆円になります。

これが経済と信用を犠牲にしてまで尖閣を欲しがると原因の一つなのです。

日本人はどこまでお人よしなのか

日中国交40周年記念式典が23日、27日に北京の人民大会堂で開く予定だった日中国交正常化40周年の記念レセプションを中止すると日本側関係者に通知してきました。

日本政府が11日に沖縄県尖閣諸島を国有化したことを理由としています。一方的中止通告とは何と非礼なのかという他ない。これに対し藤村官房長官は「大変残念だ…」と述べましたが…それだけですか!?

尖閣諸島を日本国が買取った、さあ大変!! 中国大使の車の日章旗が奪われる、デモは中国各地で起こるわ、日本料理店や日本関連企業への破壊活動、中国漁業監視船や漁船千隻で押しかけるわ、挙句の果てには日中国交40周年記念式典は取りやめにするわと一体何がどうなってる!?

デモは官による呼びかけで参加し、中にはアルバイト料を貰って参加した者も多く、デモが中国共産党によって組織されたことは誰の目にも明らかです。インターネット利用者は、行政からデモ参加を呼びかけられていると証言、また警察のブログでも「愛国心を持ち平和なデモを行うように」と指示が出されている。

国連での名指し行為や盗んだ非難、礼節をわきまえない言動など目的の為なら何でもする国なのです。不買運動は日系製品を買わなければ他の国が利するという考え方なのですよ。

しかし 100 歩譲っても日系企業への破壊活動は許されるものではありません。これからも尖閣諸島をめぐる中国側は数々の対日攻勢を強めてくるに違いありません。日本政府は恐れず慌てず揺さぶられず、腰を定めて冷静沈着に対処する必要があります。露骨な中国の圧力に怯まず、粛々と尖閣諸島の守りを固めるべきです。これには海上保安庁のみならず自衛隊の体制を整える必要があります。

政府の「短期に終わる」「大局を見て」なんて話は通じません、必ず長期戦になります。中国の日本国への経済の悪影響などを犠牲にしても、この難局は乗り越えなければいけない問題である事を、国民一人一人が真摯に腹に据え政府をこれに立ち向かう必要があります。

恩を仇…鄧小平先生の面子を潰すのか

昭和 53 年当時の中国最高実力者、鄧小平氏が日中平和友好条約批准書交換のために来日したとき、松下幸之助氏に「あなたは経営の神様と呼ばれていますね、中国の近代化を手伝って頂けませんか?」と切り出し、幸之助氏は「出来る限りお手伝いします」と応じました。パナソニック(当時松下電器産業)は経済成長の功労者に位置づけられ「井戸を掘った人」と感謝されました。

2008 年 5 月に胡錦濤国家主席が来日しパナソニック本社を訪問、その席で「幸之助氏の支持を永遠に忘れることは出来ない、中国の発展に尽くして頂きありがとうございます」と感謝の言葉を述べました。

デモ隊はこの工場を襲い、青島では建屋、設備、備品などが略奪・破壊され再開時期は未定、蘇州工場も同様の被害を受けています。「恩を仇で返すのか!!」

中国を近代化に導いた鄧小平氏、その頼みに乗ったパナソニック、恩を知らないデモ隊、何が何でも過ぎるのはないでしょうか?

このほか、スーパーイオン、トヨタ、日本料理店など沢山の企業が破壊活動にあっています。日本国民は中国人にこれだけのことをされても、日本にある中国系企業あるいは中国人達は安心してられる…これは考え方の相違なのか、それとも…。

兵法

前月に引き続き兵法のお勉強、本月は「5・6・7 計」です。

～第八計 暗渡陳倉(あんとちんそう) 暗か(ひそか)に陳倉(地名)に渡る

自軍の行動を敵軍にわざと見せ、敵軍が防備を固めるのを利用して敵軍が防備を固めたところを避けて主導的に奇襲をかけ、敵軍の虚に乗じて勝利を勝ち取る。

～第九計 隔岸觀火(かくがんかんか) 岸を隔てて火を観る

敵軍が内部分裂し秩序が混乱に陥ったときには静観しつつ、敵軍の情勢が引き続き悪化するのを待つ。そうすれば敵軍は横暴残忍になり反目し合い、恨みのために殺し合い自滅していく。敵軍の情勢の変化に合わせて準備を整え絶好の機会をとらえて策謀し、座して漁夫の利を収める。

～第十計 笑裏藏刀(しょうりぞうとう) 笑裏に刀を藏(かく)す

敵軍を安心させて油断させ密かに策略を巡らせ十分に準備を整え、時期が到来したら機を逸することなく出撃し敵軍の不意をつく、闘志は内に秘め外は柔和を装う。